



## 2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL https://www.e-guardian.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	4,838	10.1	863	10.8	890	12.4	605	11.4
2018年9月期第3四半期	4,393	18.4	779	28.1	792	24.6	542	27.6

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 604百万円 (11.8%) 2018年9月期第3四半期 540百万円 (27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	59.34	59.33
2018年9月期第3四半期	53.14	53.11

(注1) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	4,201	3,193	76.0
2018年9月期	3,781	2,848	75.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 3,193百万円 2018年9月期 2,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

### 3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,801	15.2	1,159	11.5	1,179	12.4	814	10.6	79.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外1社（社名）EGヒューマンソリューションズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	10,405,800株	2018年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	278,299株	2018年9月期	208,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	10,196,614株	2018年9月期3Q	10,218,260株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内のインターネット関連市場におきましては、フィンテック（※1）及びC to Cサービス（※2）の拡大、並びに海外ゲーム関連企業の日本進出等、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、個人情報漏洩事件や特定の組織を狙う標的型攻撃に加え、I o T（※3）によりあらゆるものがリスクにさらされる等、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに対する関心もますます増加しております。

## 用語説明

（※1）IT技術を活用した金融サービスを指し、ファイナンス（Finance）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。SNSによる送金、及び電子マネー履歴を活用した家計簿の自動作成サービス等多岐にわたる。

（※2）Consumer to Consumerの略称。消費者間での電子商取引であり、例としてフリーマーケットサイトやオークションサイトにおける取引がある。

（※3）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは品質・効率化両軸を高水準で満たしたセキュリティサービスをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業として、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。

また、今後の事業拡大に備え、2019年1月に東京都港区虎ノ門へ本社の増床移転を行いました。

当社は、投稿監視、カスタマーサポート、ソフトウェア及びハードウェアのデバッグ、並びにセキュリティ脆弱性診断等、当社グループの様々なサービスを併せて提供し、多様化する顧客ニーズに対応しております。これにより、総合ネットセキュリティ企業として、経営理念である「We Guard All」の実現に向けた更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,838,148千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は863,837千円（前年同期比10.8%増）、経常利益は890,134千円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605,077千円（前年同期比11.4%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。なお、E Gヒューマンソリューションズ株式会社の合併に伴い、前年度の当該会社に関わる業務の種類別の業績を組み替えて表示しております。

① ソーシャルサポート

成長を続けるソーシャルWebサービス（※4）において、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。加えて、フィンテック市場規模の拡大が予測される中、キャッシュレス関連サービスのアカウント開設に必須である本人確認手続きの簡素化ニーズに対応するため、オンライン本人確認サービス「eKYC」を提供いたしました。

その結果、売上高は1,768,927千円（前年同期比24.9%増）となりました。

用語説明

（※4）SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、デバッグを提供するトラネル株式会社と連携したサービスの提供、日本市場に参入する中国系及び韓国系海外ゲーム企業の多言語カスタマーサポートの受注に注力いたしました。また、世界最大のゲームショーである「E3（Electronic Entertainment Expo）2019」に出展するなど、海外市場における認知度拡大に取り組みました。

その結果、売上高は1,918,641千円（前年同期比4.0%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型業務と当社センター業務を組み合わせた運用に加え、自社開発したRPA（※5）の活用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。

その結果、売上高は634,134千円（前年同期比7.6%増）となりました。

用語説明

（※5）Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称。機械学習及び人工知能等を活用した業務の効率化・自動化の取り組み。

④ その他

サイバーセキュリティ分野におきましては、E Gセキュアソリューションズ株式会社が、EC構築オープンソースのサイトを対象に、セキュリティチェック及びセキュリティ強化支援サービスを提供してまいりました。また、電子デバイス等のハードウェアに対するデバッグ事業におきましては、株式会社アイティエスが、ソフトウェアのデバッグ事業を行うトラネル株式会社と連携する等シナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は516,443千円（前年同期比4.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,418,770千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,993,877千円に対し、424,893千円の増加（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が356,195千円増加し、加えて売掛金が45,417千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、783,156千円となり、前連結会計年度末における固定資産788,030千円に対し、4,873千円の減少（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

これは主に本社移転に伴い有形固定資産が21,100千円増加した一方、旧本社退去等に伴い投資その他の資産が13,068千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,201,927千円（前連結会計年度末比11.1%増）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,008,407千円となり、前連結会計年度末における負債933,074千円に対し、75,332千円の増加（前連結会計年度末比8.1%増）となりました。

これは主に、未払金が120,040千円増加した一方、賞与引当金が46,732千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,193,520千円となり、前連結会計年度末における純資産2,848,832千円に対し、344,687千円の増加（前連結会計年度末比12.1%増）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益605,077千円を計上した一方、自己株式205,311千円の増加及び剰余金の配当82,754千円を実施したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度の業績予想は、2018年11月5日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,318,386	2,674,582
売掛金	623,622	669,039
仕掛品	6,601	6,195
その他	45,266	68,953
流動資産合計	2,993,877	3,418,770
固定資産		
有形固定資産	443,567	464,668
無形固定資産		
のれん	23,210	14,989
ソフトウェア	24,420	19,736
その他	311	311
無形固定資産合計	47,942	35,036
投資その他の資産	296,520	283,451
固定資産合計	788,030	783,156
資産合計	3,781,907	4,201,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,415	2,495
未払金	422,913	542,953
未払費用	14,257	18,972
未払法人税等	159,658	133,340
未払消費税等	98,656	93,381
賞与引当金	98,408	51,675
役員株式給付引当金	10,371	—
その他	55,998	74,316
流動負債合計	866,678	917,135
固定負債		
リース債務	7,700	6,801
役員株式給付引当金	45,041	63,138
長期預り保証金	13,654	21,331
固定負債合計	66,396	91,272
負債合計	933,074	1,008,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	347,669	376,512
利益剰余金	2,279,304	2,801,627
自己株式	△137,993	△343,305
株主資本合計	2,853,261	3,199,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,877	△5,594
その他の包括利益累計額合計	△4,877	△5,594
新株予約権	449	—
純資産合計	2,848,832	3,193,520
負債純資産合計	3,781,907	4,201,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,393,271	4,838,148
売上原価	2,852,367	3,149,983
売上総利益	1,540,904	1,688,164
販売費及び一般管理費	761,289	824,327
営業利益	779,615	863,837
営業外収益		
補助金収入	4,585	25,167
為替差益	1,594	508
その他	7,330	1,636
営業外収益合計	13,510	27,312
営業外費用		
支払利息	871	557
支払手数料	—	376
その他	168	80
営業外費用合計	1,039	1,014
経常利益	792,086	890,134
特別利益		
固定資産売却益	56	344
特別利益合計	56	344
特別損失		
固定資産除却損	238	1,575
事務所移転費用	—	5,218
特別損失合計	238	6,794
税金等調整前四半期純利益	791,904	883,685
法人税、住民税及び事業税	237,289	287,335
法人税等調整額	11,633	△8,726
法人税等合計	248,922	278,608
四半期純利益	542,981	605,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	542,981	605,077

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	542,981	605,077
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,627	△716
その他の包括利益合計	△2,627	△716
四半期包括利益	540,353	604,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,353	604,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が188,084千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が343,305千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。